

省エネ・新エネ設備導入支援事業 (市民環境部環境保全課) 《1,000万円》

省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、自宅に省エネ・新エネ設備を導入する際に、補助金を支給します。

- 事業内容 省エネ・新エネ設備導入支援事業補助金
 - ・家庭用蓄電池 @10万円
 - ・ZEH (ゼロ・エネルギーハウス) @20万円※県内中小企業のみ

事業費	県	繰入金
1,000万円	333万3千円	666万7千円

汚水共同処理負担金 (企画部財政課)



市下水処理場内に建設を進めていた汚水共同処理施設が完成し、これまで衛生センターにて処理していた、し尿・浄化槽汚泥について、市下水処理場において共同処理することとなったため、上下水道局に対して処理経費にかかる負担金を支払います。

- 事業内容 汚水処理にかかる負担金

事業費	一般財源
2億1,892万9千円	2億1,892万9千円



ごみ一部有料化推進事業費 (市民環境部ごみ減量課)



ごみを減量し、持続可能なごみ処理体制の確立を目的に、一般収集の例外で、特定の市民に受益がある「持込ごみ・大型ごみ」について、令和4年10月から、有料化します。

- 事業内容
 - ・有料化に関する広報費
 - ・ごみパトロール車更新、有料化に伴うシステム改修委託料 ほか

事業費	使用料
1,599万8千円	1,599万8千円



ごみ処理広域化推進事業費 (市民環境部環境施設課)



平成15年に供用を開始した新居浜市清掃センターについては、今後、さらなる長寿命化や施設の更新を検討する中で、施設の共同化・広域化も視野に入れる必要があることから、新居浜・西条地区広域行政圏協議会と四国中央市の合同で、ごみ処理施設集約化の実現可能性調査を行います。

- 事業内容 ごみ処理広域化実現可能性調査負担金 (1/3)

事業費	一般財源
590万4千円	590万4千円